

日本の現代社会科教育法と社会学・教育社会学の関連性に関する分析報告

第1章 はじめに

1.1. 報告の目的と背景

本報告書は、日本の学校教育における社会科のカリキュラム、特に 2017 年および 2018 年に改訂された学習指導要領に焦点を当て、その変革が学術分野としての社会学および教育社会学の理論や知見とどのように関連しているかについて、多角的かつ詳細な分析を提供するものである。現行の教育改革は、単なる指導内容の変更ではなく、その背後にある思想的・理論的基盤を理解することによって、その真の意図が明らかになる。

分析の背景には、高度な情報化とグローバル化、人工知能（AI）の飛躍的な進化、そして人口減少といった、予測が困難な現代社会の急速な変化がある¹。このような社会構造の変化に対応するため、教育は従来の知識伝達型から、社会を主体的に生き抜くための資質・能力を育む方向へと大きく舵を切った。社会科教育は、こうした資質・能力の育成を担う中核的な教科として位置づけられている。本報告書では、この教育改革が、教育行政によるトップダウンの政策であると同時に、社会学や教育社会学といった学術領域における長年の研究成果を内包しているという視点から考察を進める。

1.2. 現代社会の教育への要請

近年の学習指導要領改訂は、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展、絶え間ない技術革新など、社会構造や雇用環境の急激な変化に対応する目的で策定された²。この変化は、教育のあり方そのものに根本的な問いを投げかけている。特に、AI やビッグデータといった技術が知識の獲得を容易にしたことは、従来の知識偏重型教育の意義を再考する契機となった²。

こうした背景から、教育の目的は、単に知識を暗記することから、その知識を「活用」し、未知の状況で自ら「探究」する能力を育成することへと転換した³。この転換は、知識が個人の頭の中に単独で存在するのではなく、実社会との相互作用を通じて深まり、共同的に構築されていくという考え方と深く結びついている。この観点は「社会的構成主義」として知られ、学習が本質的に社会的な営みであるという視点を提供する⁵。その結果、教育の場は、従来の教室という限定された空間にとどまらず、地域や社会全体へと拡張されるべきであるという理念が生まれ、「社会に開かれた教育課程」として明文化された²。

この一連の動きは、文部科学省が提示する教育改革が、単なる指導法の改善に留まらず、知

日本の現在の社会科教育法と社会学、教育社会学との関連について報告してください。

識の定義と教育の役割そのものを、現代社会の要請に応じて根本的に再定義する試みであることを示している。この背景には、社会的構成主義をはじめとする学術的理論が、政策の思想的基盤として影響を与えていることが読み取れる。

第2章 現行社会科教育法のコア概念の整理

2.1. 「資質・能力の三つの柱」と教育の目標

現行の学習指導要領では、教育を通じて育成を目指す資質・能力が「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱に整理されている¹⁾。これらの柱は、子どもたちが未来社会を切り拓くために必要とされる「生きる力」の理念を、具体的な能力として明確化するために設定されたものである²⁾。

- 「知識及び技能」：個別の事実や用語の暗記に終始するのではなく、社会の様々な事象を理解し、その中で汎用的に使うことができる概念や理論の獲得が重視されている¹⁾。
- 「思考力、判断力、表現力等」：社会的事象の意味や意義、相互の関連を多面的・多角的に考察し、社会に見られる課題を把握した上で、その解決策を構想・選択・判断する力と定義される¹⁾。
- 「学びに向かう力、人間性等」：より良い社会を考え、主体的に問題解決に取り組む意欲や態度、粘り強く課題に向き合う姿勢、そして自己の学習活動を振り返って次につなげる自己調整能力を指す¹⁾。

2.2. 社会科における「社会的な見方・考え方」

社会科の特質を表現する中核概念が「社会的な見方・考え方」である¹⁾。これは、社会的事象を考察する際の「視点や方法」であり、「位置や空間的な広がり」「時期や時間の経過」「事象や人々の相互関係」などに着目して事象を捉え、比較・分類・総合する思考法を指す¹⁾。この概念は、各分野の特性に応じて具体化されている。例えば、地理的分野では位置や空間的な広がりに着目し、歴史的分野では時期や時間の推移に着目して事象を捉えることが求められる

¹⁾。

2.3. 「主体的・対話的で深い学び」と探究学習

「主体的・対話的で深い学び」は、いわゆる「アクティブ・ラーニング」の視点に立った授業改善として、学習の質を高めるための普遍的な視点として提唱されている²⁾。

- 主体的学び：学ぶことへの興味や関心をもち、自らのキャリア形成の方向性と関連付けな

日本の現在の社会科教育法と社会学、教育社会学との関連について報告してください。

がら、見通しをもって粘り強く取り組み、学習を振り返って次につなげる学び⁶。

- **対話的学び**：子ども同士、教員、地域の人々、あるいは先哲の考え方との対話や協働を通じて、自己の考えを広げ、深める学び⁴。
- **深い学び**：習得・活用・探究という学びの過程の中で、教科の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解し、問題を解決する策を構想する学び⁴。

これらの学びは、自ら課題を見つけて解決策を追求する「探究学習」と密接に結びついており⁶、高等学校では「総合的な探究の時間」をはじめ、「地理探究」「歴史探究」などの探究科目が新設されている⁷。

第3章 社会学・教育社会学の理論と視点

3.1. 教育社会学の主要理論とアプローチ

教育社会学は、公共機関や個人の経験が教育とその結果にどのように影響するかを研究する学問である¹⁵。その歴史において、教育を社会との関係性の中で捉える複数の理論的アプローチが発展してきた。

- **機能主義的視点**: この視点では、社会は各機関（教育、家族、政府など）がそれぞれの役割を果たすことで安定と秩序を保っていると捉える¹⁵。教育の役割は、社会の規範や価値観を子どもに伝達する「社会化」であり、また、個人の能力に応じて社会的地位を配分し、社会的な流動性を促進することにある¹⁵。教育は、よりよい社会を創るための楽観的な手段として見なされてきた。
- **批判的視点**: 1960年代後半から台頭したこの視点は、機能主義的な見方を厳しく批判する。新マルクス主義的な立場からは、学校教育が資本主義社会の階級関係を再生産するために、従順な労働力を育成する機関に過ぎないという主張がなされた¹⁵。この文脈における「政治算術」の伝統は、教育と社会的不平等の関係を定量的に分析し、学校教育が既存の階級分化や人種差別、性差別を再生産・正当化している可能性を実証的に探求してきた¹⁵。

3.2. 学習と社会に関する理論的基盤

近年の教育改革を理解するためには、学習の本質を捉える理論的基盤も不可欠である。

- **知識の社会的構成主義**: 従来の教育が知識を個人の頭の中に構成されるものと捉えてきたのに対し、この理論は、知識が他者との相互作用や社会的文脈の中で共同的に構築されていくという考え方を示す⁵。この視点は、「主体的・対話的で深い学び」における「対

日本の現在の社会科教育法と社会学、教育社会学との関連について報告してください。

話」や「協働」が、単なるコミュニケーション能力の育成に留まらず、学習そのものの質を高める根源的な要素であるという考え方を支えている。

- **自己決定理論**: 人間の行動は「自律性」「有能感」「関係性」という 3 つの基本的心理欲求によって動機づけられるという心理学の理論である¹⁷。この理論は、学習への内発的動機付けを高めるための教育実践に広く応用されており、教師が子どもの自律性を尊重し、達成感や肯定的な人間関係を育むことで、「主体的・対話的で深い学び」が促進されるという授業モデルにも関連付けられている¹⁷。

このように、文部科学省が提示する教育政策は、外部の社会変化に対応する過程で、教育社会学や教育心理学などの学術的知見を結果的に内包していることが見て取れる。政策文書にはこれらの理論名が直接的に明記されているわけではないが、その理念や具体的な指導法は、これらの学術的枠組みと深く一致している。このことは、教育政策が単に「時代精神」を反映しているだけでなく、長年にわたる学術研究の成果を取り入れていることを示唆している。

第 4 章 社会科教育法と社会学・教育社会学との関連性の詳細分析

本章では、前章で整理した社会科教育法のコア概念と、社会学・教育社会学の理論との具体的な関連性について、より詳細に分析する。

4.1. 「社会的な見方・考え方」と社会学的思考

「社会的な見方・考え方」は、社会的事象を多角的に捉えるための「視点や方法」であり、社会学が目指す「社会学的想像力」の育成と本質的に共通する¹。社会学は、個人の経験を社会構造や歴史的背景と結びつけて理解する思考法を養うことを目的としている。

学習指導要領で示される「見方・考え方」の具体的な要素は、社会学の主要な分析概念と直接的に重なり合う。

- 「位置や空間的な広がり」：地域社会学、都市社会学、人口社会学における空間分析に対応する。
- 「時期や時間の経過」：歴史社会学や社会変動論が扱う時間軸の分析に相当する。
- 「事象や人々の相互関係」：社会学の核となる概念であり、社会ネットワーク論や集団力学など、多岐にわたる研究分野の基礎となる。

この「見方・考え方」の導入は、社会科教育における知識のあり方そのものを変革しようとする試みである。従来の社会科は、歴史上の人物名や地理的名称といった「個別的な事実」の知識習得に重点を置いてきたが¹、新しい指導要領は、それだけでなく社会の中で汎用的に使える「概念等に関わる知識」の獲得を求めている¹。これは、社会学の概念（例：社会構造、社会

日本の現在の社会科教育法と社会学、教育社会学との関連について報告してください。

化、階層、権力など）を学習の枠組みとして活用することを暗に示唆する。このような概念を用いることで、生徒は過去の出来事や特定の地域の事象を、現代の社会問題と横断的に結びつけて考えることができるようになる。このプロセスは、知識を単なる情報から、現実の課題解決に資する「生きて働く知識」へと変容させることを目的としている¹⁰。したがって、「見方・考え方」の導入は、社会科教育が社会学的思考様式を取り入れることで、知識を個別的なものから汎用性の高い「概念」へと昇華させ、未知の事態に対応できる力を育成しようとする試みであると言える。

4.2. 「主体的・対話的で深い学び」の教育社会学的考察

「主体的・対話的で深い学び」は、学習過程を社会学的な視点から設計し、公共的な個人を育成する目的を持つ。

「対話的な学び」は、子ども同士や地域の人々との協働を前提としており⁶、これは社会学が研究する「集合的行動」「合意形成」「社会的協働」といったテーマと密接に関連している。模擬選挙の実践事例のように、協働学習を通じて公共的スキルを育成することは、民主的な社会を維持・発展させる上で不可欠な要素である¹⁸。

この理念は、「社会に開かれた教育課程」という目標によってさらに強化される³。これは、学校が社会の課題解決に主体的に関わる存在へと変容することを意味し、教育社会学における「教育と社会の連携・協働」研究の核心的なテーマと一致する⁶。

学習指導要領は、「主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度」を公民科学習の究極の目標としている³。これは、単に与えられた社会規範に従う個人ではなく、自律的に考え、他者と協働しながら社会を「創る」ことができる「公共的個人」の育成を目指すものと解釈できる¹¹。この目標は、教育社会学が長年議論してきた「市民性教育」の概念と重なり合う¹⁹。しかし、批判的な視点からは、この「公共的個人」の育成が、既存の社会秩序や国家の枠組みに無批判に従う「有為な形成者」を育てる方向に偏るリスクも指摘される可能性がある。教育社会学における「政治算術」研究は、学校教育が結果的に社会的不平等を再生産する可能性を示唆しており¹⁵、探究学習が「格差社会をいかに乗り越えるか」といった課題に取り組む一方で¹⁹、その実施方法や評価が新たな格差を生む可能性についても、継続的な検証が求められる。

4.3. 高校新科目「公共」が体现する教育社会学的課題

高校新科目「公共」は、教育社会学が研究対象としてきた「市民性」や「社会参画」の概念をカリキュラムに組み込んだ画期的な試みである。その目標は、「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者」に必要な資質・能力を育成す

日本の現在の社会科教育法と社会学、教育社会学との関連について報告してください。

ることにある²¹。この目標は、教育基本法に規定された「公共の精神」や「社会参画」の態度育成を具体化したものと位置づけられる³。

「公共」では、「持続可能な社会づくり」をテーマとし、人口減少、防災安全、情報化といった現代的な課題が内容に盛り込まれている¹。これは、社会学が扱う人口社会学、災害社会学、環境社会学といった研究領域と直接的に関連しており、教育が現実の社会問題に焦点を当てていることを示している。

「公共」の理念は、「人間と社会の在り方についての見方・考え方」として、倫理、政治、法、経済などに関わる多様な視点に着目することを求めている³。この多角的な視点は、社会学の学際的な性質（経済社会学、法社会学、政治社会学）を反映していると解釈できる。しかし、この理念には両義性が内包されている。例えば、高額転売問題に対する「法の明確性」や「公正さ」といった概念を扱う一方で²¹、市場経済における権力構造や格差の問題といった社会学の批判的な視点が十分に反映されているかについては、検討の余地がある。また、「有為な形成者」という言葉は、社会の安定を志向する機能主義的な側面を強調しているようにも見える。一方で、生徒が自ら課題を発見し、議論や合意形成を通じてより良い社会を「創る」活動¹⁸は、社会変革を志向する批判的な市民性を育成する可能性も秘めている。この両義性を社会学的に分析し、教育実践がどちらの方向に傾いているかを明らかにすることは、今後の重要な課題となる。

表 1: 新学習指導要領の「資質・能力の三つの柱」と関連する社会学・教育社会学の概念

資質・能力の三つの柱	関連する社会学・教育社会学の概念・理論
知識及び技能	概念的知識、社会的構成主義
思考力、判断力、表現力等	批判的思考力、問題解決能力、社会学的想像力
学びに向かう力、人間性等	内発的動機付け、自己決定理論、市民性、社会化

日本の現在の社会科教育法と社会学、教育社会学との関連について報告してください。

表 2: 社会科教育法が取り上げる現代的な社会課題と、関連する社会学の研究テーマ

習指導要領に明記された現代的課題	関連する社会学・教育社会学の主要研究分野
人口減少、地域の活性化	人口社会学、地域社会学
防災安全、自然災害	災害社会学、環境社会学
グローバル化、国際関係	国際社会学、グローバル化論
情報化、AI	情報社会学、テクノロジー論
格差社会、貧困	教育社会学（不平等論）、社会階層論
持続可能な社会づくり	環境社会学、市民性教育

第 5 章 結論と展望

5.1. 総括：社会科教育法と社会学・教育社会学の関連

日本の現行社会科教育法は、単なる指導内容の変更に留まらず、教育の目的、知識の定義、学習の過程を、現代社会の要請に合わせて根本的に再構築しようとする試みである。この変革は、「資質・能力の三つの柱」「社会的な見方・考え方」「主体的・対話的で深い学び」といった中核概念に体现されており、それぞれが社会学や教育社会学の主要な理論（機能主義、社会的構成主義、自己決定理論など）や研究テーマ（市民性教育、教育と不平等、社会化など）と深く関連している。

特に、新科目「公共」は、社会学の学際的な視点と市民性教育の理念を統合したものであり、現代社会の課題に対する教育的応答として極めて重要な位置を占めている。

5.2. 理念の実現に向けた課題と展望

理念的な教育法の実現には、いくつかの課題が存在する。第一に、教師の力量形成が挙げら

日本の現在の社会科教育法と社会学、教育社会学との関連について報告してください。

れる。理念を具現化するためには、教師が「主体的・対話的で深い学び」の設計者として、子どもの学びに伴走する役割を果たす必要がある⁴。しかし、教員側の「主体的・対話的で深い学び」に対する理解度には課題が残されており、そのための研修や支援体制はまだ十分とは言えない状況にある¹²。教育社会学は、教員の「バーンアウト」現象や教員養成のあり方を研究テーマとしており²⁰、この課題に対する実践的な知見を提供できる。

第二に、カリキュラム・マネジメントの必要性がある²。これは、学習指導要領の理念を、各学校や地域の特性に応じて具現化する能力を指す。これは、学校が社会との連携を深め、教育課程を柔軟に再構築する能力を意味する。

学習指導要領の理念は、多くの教員にとって抽象的で、具体的な授業実践に落とし込むことが難しいという現実的な課題に直面している¹²。一方で、教育社会学の研究は、教育と社会の関係を構造的・理論的に分析しており、その知見が必ずしも現場の教員に届いているわけではない。この隔たりを埋める役割を教育社会学は担うことができる。例えば、人口減少社会における社会科教育の課題について、具体的な授業事例を提案している研究は、この接続を試みる好例である¹⁹。また、探究学習を地域課題の解決に結びつける実践事例は、「社会に開かれた教育課程」の理念を体現しており、地域社会学や社会参画論といった教育社会学の理論を基盤とした実践研究として評価できる²³。

今後の展望として、教育政策が提示する理念的な方向性と、現場の教員が直面する実践的な課題、そして教育社会学が提供する学術的な知見を、いかに有機的に接続させるかという点が重要となる。この接続を深化させることで、日本の社会科教育は、真に社会学的思考を内包した、より質の高い教育へと進化しうるであろう。

<引用文献>

1. 社会編 - 文部科学省, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_003.pdf
2. 第 1 章 社会的背景 の変化とと学習指導要領における教育の情報化 - 文部科学省, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.mext.go.jp/content/1421740_002.pdf
3. 公民編 - 文部科学省, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.mext.go.jp/content/20211102-mxt_kyoiku02-100002620_04.pdf
4. 新しい学習指導要領等について, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.mext.go.jp/content/20221223-mxt_kyoiku02-000026761_02.pdf
5. 『協同の理念に基づいたアクティブラーニング型授業づくりの方法』, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/10/03/1395703_02.pdf

日本の現在の社会科教育法と社会学、教育社会学との関連について報告してください。

6. 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.nits.go.jp/materials/intramural/files/025_001.pdf
7. 探究学習とは？目的や進め方、具体的事例をわかりやすく解説 - SKYMENU Cloud, 9 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.skymenu.net/media/article/1661/>
8. 2. 新しい学習指導要領等が目指す姿 - 文部科学省, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1364316.htm
9. 各教科等における学習指導要領改訂のポイント, 9 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/602381.pdf>
10. 新学習指導要領に関わる理論研究 - 佐賀県教育センター, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.saga-ed.jp/kenkyu/kenkyu_chousa/h30/01_syo_chu_kakukyouka/02_syou_syakai/documents/2_1_riron.pdf
11. 中学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説社会編 - 文部科学省, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afile/2019/03/18/1387018_003.pdf
12. 「主体的・対話的で深い学び」の教育方法的課題, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://center.edu.ibaraki.ac.jp/doc/kiyou/39_2020/2020-221-232.pdf
13. 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくり～社会科における発問の工夫を通し - 宜野湾市教育委員会, 9 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.ginowan-okn.ed.jp/UserFiles/File/20240322kawakami.pdf>
14. 総合的な学習（探究）の時間とは？基本的内容から今後の可能性までわかりやすく解説 - アルマ・クリエーション, 9 月 3, 2025 にアクセス、
<https://almacreation.co.jp/article/integrated-studies-time/>
15. 教育社会学- 维基百科, 自由的百科全书, 9 月 3, 2025 にアクセス、
<https://zh.wikipedia.org/zh-cn/%E6%95%99%E8%82%B2%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E5%AD%A6>
16. 子どもの発達を促す e-learning の活用方法（第 1 回） | ベネッセ総合教育研究所, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://benesse.jp/berd/assessment/topics/index_4832.html
17. 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた自己決定理論に基づく授業モデルの提案, 9 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.ed.oita-u.ac.jp/kykenkyu/bulletin/kiyou/nagano44-2.pdf>
18. 高等学校学習指導要領における「公共（仮称）」の改訂の方向性（案）, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/062/siryo/_icsFiles/afile/2016/08/01/1373833_12.pdf
19. 機関誌目次 - 日本社会科教育学会, 9 月 3, 2025 にアクセス、
http://socialstudies.jp/ja/search_journal121_130.html
20. 社会科教育論叢（年報）最新号, 9 月 3, 2025 にアクセス、
<https://jerass.jp/magazine/annualreport>

日本の現在の社会科教育法と社会学、教育社会学との関連について報告してください。

21. 3 新科目「公共」の要点 1 はじめに 2 「学びの意味」の明確化 - 帝国書院, 9 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.teikokushoin.co.jp/hs2021/assets/docs/shinkateifaq/kokyo_3.pdf
22. 社会学部 教育の社会学／教育社会学特論 | 社会学部 | 一橋の教育 - 一橋大学で学びたい方へ, 9 月 3, 2025 にアクセス、https://juken.hit-u.ac.jp/about/class/sociology/2020_01/
23. 地域と協働した探究学習と高校生の意識・態度の継時的変化 - 国立教育政策研究所, 9 月 3, 2025 にアクセス、https://www.nier.go.jp/kankou_kiyou/152/c01.pdf

+++再度 ChatGPT に要約させる+++
ありがとうございます。いただいた文章を要約しました。

要約：日本の現代社会科教育法と社会学・教育社会学の関連性

背景と目的

- 日本の学習指導要領（2017・2018 改訂）は、知識伝達型から「資質・能力育成型」教育へ転換。
- 背景には、人口減少・グローバル化・AI 進化などの社会変化がある。
- 改革は単なる教科内容の変更ではなく、社会学・教育社会学の理論（社会的構成主義、自己決定理論など）と深く結びついている。

教育法の核心概念

- 資質・能力の三本柱：「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性」。
- 社会的な見方・考え方：位置・時間・相互関係に注目し、社会学的想像力を育成。
- 主体的・対話的で深い学び：アクティブ・ラーニングを基盤に、探究学習へ展開。

社会学・教育社会学との関連

- 社会学理論
 - 機能主義：教育は社会秩序維持の役割。
 - 批判的視点：教育は不平等や階級再生産を助長する可能性。
- 理論的基盤
 - 社会的構成主義：知識は対話・協働の中で形成される。
 - 自己決定理論：学習の内発的動機付けを支える。

具体的な接点

- 「社会的な見方・考え方」＝社会学的分析方法と重なる。
- 「主体的・対話的で深い学び」＝市民性教育や公共的個人の育成に対応。
- 新科目「公共」＝市民性・社会参画を重視し、社会学の領域（人口、災害、環境、情報、格差など）を反映。ただし機能主義的傾向と批判的市民性育成の両義性が存在。

課題と展望

- 課題：教師の力量形成不足、理念と実践の乖離、カリキュラム・マネジメントの難しさ。
- 展望：教育政策の理念・教育社会学の理論・現場実践を有機的に接続することで、社会学的思考を内包した質の高い社会科教育が実現可能。

👉一言でまとめると：

現行の社会科教育改革は、社会学・教育社会学の理論を内包しつつ、市民性や社会参画を重視した教育へと再構築を図っている。しかし、理念と現場の実践を結ぶ仕組みづくりが今後の大きな課題である。